



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 定時株主総会開催予定日 2025年3月24日 配当支払開始予定日 2025年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,234	30.1	4,562	83.0	4,682	74.5	2,291	△0.6
2023年12月期	14,020	△14.1	2,492	△37.7	2,683	△36.8	2,304	△24.8

(注) 包括利益 2024年12月期 2,969百万円(△7.4%) 2023年12月期 3,208百万円(1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	122.38	—	8.9	15.2	25.0
2023年12月期	122.29	—	9.6	9.6	17.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	33,039	26,897	81.4	1,436.45
2023年12月期	28,665	24,777	86.4	1,323.24

(参考) 自己資本 2024年12月期 26,897百万円 2023年12月期 24,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,200	51	△873	10,254
2023年12月期	1,941	△1,397	△1,773	6,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	850	36.8	3.5
2024年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	850	36.8	3.3
2025年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		28.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	8.1	2,250	△4.8	2,300	△12.9	1,450	△23.3	77.44
通期	20,000	9.7	5,000	9.6	5,100	8.9	3,600	57.1	192.26

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	20,071,093株	2023年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,346,241株	2023年12月期	1,346,241株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	18,724,852株	2023年12月期	18,847,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,263	45.8	3,477	185.9	4,580	138.1	3,497	80.7
2023年12月期	8,410	△20.3	1,216	△54.8	1,923	△42.8	1,935	△24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	186.80		—					
2023年12月期	102.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年12月期	25,728	19,759	76.8	円 銭	1,055.28	
2023年12月期	19,826	17,273	87.1	円 銭	922.48	

(参考) 自己資本 2024年12月期 19,759百万円 2023年12月期 17,273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は本日、2025年2月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(収益認識関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「当期の概況」

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）は、わが国経済においては、一部足踏み状態は見られるものの緩やかな回復基調にあり、海外経済においては、金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、米国の政権交代による政策変更の可能性、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、データセンターにおいては生成AI関連がけん引役となり先端分野への投資は堅調さが持続し、従来分野における需要も2024年後半には緩やかに回復基調へと転じる動きが見られました。電装化や自動運転への技術転換が進む車載関連は、地域により大きく濃淡は見られましたが概ね堅調に推移しました。在庫調整が一巡したと見られるパソコンやスマートフォンは緩やかながら回復基調にあるもののその勢いは力強さに欠けました。中長期視点では、通信革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にはエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第一期である「Phase 1 中期経営計画（2022年度～2024年度）」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比増減率
売上高	14,020百万円	18,234百万円	30.1%
販売費および一般管理費	5,824百万円	6,539百万円	12.3%
営業利益	2,492百万円	4,562百万円	83.0%
営業利益率	17.8%	25.0%	7.2ポイント増
経常利益	2,683百万円	4,682百万円	74.5%
税金等調整前当期純利益	3,219百万円	4,669百万円	45.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,304百万円	2,291百万円	△0.6%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比増減率
薬品	13,764百万円	17,478百万円	27.0%
機械	112百万円	579百万円	415.0%
資材	139百万円	169百万円	21.5%
その他	3百万円	7百万円	112.6%

海外売上高比率は61.7%となり、前期の62.0%に比べ、0.3ポイント減少しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、77.3%となり前期の77.4%と比べ0.1ポイント減少しました。

売上高については、生成AI関連など先端パッケージ基板向けに製品の需要が堅調に推移したこと、為替の影響や当社が関連する電子機器の生産が回復基調にあることなどの影響を受け、過去最高となりました。営業利益面でも、薬品生産数量の増加やグローバル生産戦略における生産効率の改善等による利益貢献もあり、大幅な増益となりました。

した。しかしながら、2030年に目指すべき企業像に向け、事業の合理性および経営効率を勘案し、販売縮小が続く当社連結子会社であるMEC (HONG KONG) LTD. の解散および清算を決定し、その子会社であるMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. の当社完全子会社化を行いました。これらグループ再編に伴う日中両国の税金計上により法人税等が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減少しました。

在庫調整局面にあった前期と比較した主要製品の売上動向としましては、一般的にエレクトロニクス業界の影響を受け増加しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、生成AI関連など先端パッケージ基板向け製品需要の拡大、汎用サーバーやパソコン向け製品の需要において力強さに欠けるものの回復基調にあることなどを受け大きく増加し、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」も、関連する電子機器の在庫調整一巡により、当社製品の需要に回復が見られ増加しました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子機器の生産動向を受け増加、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、車載基板向けや衛星関連基板向けに堅調に推移しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

売上高

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比増減率
日本	5,544百万円	7,206百万円	30.0%
台湾	2,620百万円	3,326百万円	26.9%
香港(香港、珠海)	1,717百万円	2,305百万円	34.3%
中国(蘇州)	2,671百万円	3,595百万円	34.6%
欧州	896百万円	989百万円	10.4%
タイ	570百万円	810百万円	42.1%

セグメント利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比増減率
日本	1,216百万円	3,477百万円	185.9%
台湾	308百万円	400百万円	29.7%
香港(香港、珠海)	240百万円	348百万円	45.1%
中国(蘇州)	358百万円	500百万円	39.7%
欧州	59百万円	66百万円	11.6%
タイ	6百万円	101百万円	1,476.1%

日本では、生成AI関連など先端パッケージ基板向け製品の需要は拡大基調で推移しました。パソコンに関連する製品の需要は回復の兆しは見られるもののその勢いは力強さに欠けました。従来型サーバーにおいては昨年までの投資抑制が方向転換し、需要は復調に転じました。一方、ディスプレイ向け薬品は関連する電子機器の生産動向を受け当期前半は堅調に推移したものの後半には在庫調整の影響を受け減速しました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向けパッケージ基板は回復途上にあり、一方、ディスプレイ向け薬品は日本と同様に推移しました。その結果、売上は前期比で増加しました。

台湾では、ディスプレイ向け薬品は年後半に減速したものの、先端パッケージ基板の需要増加や従来型サーバーの投資回復、スマートフォンの緩やかな回復によるパッケージ基板の需要により、売上は前期比で増加しました。

香港(香港、珠海)では、スマートフォンや車載に関連する製品の需要が緩やかな回復基調にあり、売上は前期比で増加しました。

中国（蘇州）では、スマートフォンに関連する製品需要の回復や当社主要顧客におけるパソコン需要の取り込みにより、売上は前期比で増加しました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるものの、売上は前期比で増加しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、主に衛星通信やパッケージ基板用途において当社主要顧客における製品需要の拡大が牽引し、売上は前期比で増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金や売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億73百万円増加し、330億39百万円となりました。

負債は、未払法人税や長期繰延税金負債等の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億54百万円増加し、61億41百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し、268億97百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.4%となり、ROEは8.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて35億64百万円増加し、102億54百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億円(前期比22億58百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が46億69百万円、減価償却費が8億16百万円、および、法人税等の支払額が9億50百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、51百万円(前期は13億97百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が7億29百万円、投資有価証券の売却による収入が1億円、定期預金の払戻による収入が純額で9億71百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億73百万円(前期比9億円減)となりました。

これは主に配当金の支払が8億49百万円計上されたこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	81.2	82.7	84.8	86.4	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	200.3	300.8	143.7	287.1	249.1
債務償還年数(年)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,839.8	3,698.6	3,836.1	2,463.9	2,638.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、エレクトロニクス関連の界面処理を核とする技術開発力を最大の特長として、高い付加価値のある製品をグローバルに顧客に提供する研究開発型企業です。経営理念「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」のもと、2030年ビジョンに向け、「創造と変革」を指針に持続的成長と企業価値の最大化を目指しております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス業界の中長期的展望は、次世代通信ネットワークの整備が進む中、AIの多様化、自動運転車への動きが加速する次世代モビリティ、IoT、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展等、デジタル技術の進展を背景に技術革新が進み、当社関連市場は拡大すると考えております。特に、高まる半導体需要によるパッケージ基板の個数増加や高性能化による大型・高多層化による「CZシリーズ」需要の伸びが期待されます。

次期につきましては、生成AI関連向け先端パッケージ基板の需要拡大や、パソコンや汎用サーバーの本格的な回復を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの通期連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

	2024年12月期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	2025年12月期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	比較増減率
売上高	18,234百万円	20,000百万円	9.7%
営業利益	4,562百万円	5,000百万円	9.6%
経常利益	4,682百万円	5,100百万円	8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291百万円	3,600百万円	57.1%
1株当たり当期純利益	122.38円	192.26円	-
営業利益率	25.0%	25.0%	0.0ポイント減
ROE	8.9%	12.8%	3.9ポイント増

(参考) 当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2024年12月期 (円)	2025年12月期 (円)
US\$	151.44	152.33
NT\$	4.72	4.76
RMB¥	21.04	21.08
HK\$	19.41	19.48
€	163.79	164.84
THB	4.31	4.22

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755,863	11,476,446
受取手形及び売掛金	※1 4,766,168	※1 5,826,419
電子記録債権	※1 278,458	※1 376,347
商品及び製品	620,262	756,456
仕掛品	127,880	182,416
原材料及び貯蔵品	772,256	858,543
その他	177,695	188,364
貸倒引当金	△5,714	△5,936
流動資産合計	15,492,870	19,659,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,940,205	8,161,445
減価償却累計額	△3,425,889	△3,818,132
建物及び構築物（純額）	※2 4,514,315	※2 4,343,313
機械装置及び運搬具	3,493,027	3,924,994
減価償却累計額	△2,572,272	△2,771,359
機械装置及び運搬具（純額）	920,755	1,153,635
工具、器具及び備品	1,666,134	1,826,123
減価償却累計額	△1,257,463	△1,364,151
工具、器具及び備品（純額）	408,671	461,971
土地	※2 3,646,812	※2 3,691,281
使用権資産	90,302	104,954
減価償却累計額	△28,712	△34,612
使用権資産（純額）	61,590	70,342
建設仮勘定	268,124	133,204
有形固定資産合計	9,820,269	9,853,747
無形固定資産	160,182	150,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,609	1,627,553
退職給付に係る資産	1,193,849	1,424,782
繰延税金資産	11,345	1,711
その他	120,079	321,850
投資その他の資産合計	3,191,884	3,375,898
固定資産合計	13,172,336	13,380,114
資産合計	28,665,207	33,039,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 722,187	984,031
電子記録債務	597,301	894,293
未払金	466,996	558,309
未払費用	143,590	198,645
未払法人税等	181,148	952,302
賞与引当金	289,944	421,520
役員賞与引当金	37,822	50,827
設備関係未払金	202,342	95,985
その他	230,863	302,461
流動負債合計	2,872,195	4,458,376
固定負債		
繰延税金負債	853,602	1,490,783
退職給付に係る負債	4,813	7,131
株式報酬引当金	102,167	126,951
その他	55,019	58,654
固定負債合計	1,015,603	1,683,521
負債合計	3,887,799	6,141,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	22,722,374	24,163,977
自己株式	△2,031,602	△2,031,602
株主資本合計	21,826,187	23,267,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,010	496,822
為替換算調整勘定	2,033,161	2,799,596
退職給付に係る調整累計額	260,048	333,064
その他の包括利益累計額合計	2,951,220	3,629,483
純資産合計	24,777,408	26,897,274
負債純資産合計	28,665,207	33,039,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,020,085	18,234,377
売上原価	※1 5,703,298	※1 7,132,647
売上総利益	8,316,786	11,101,729
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,824,007	※2, ※3 6,539,261
営業利益	2,492,779	4,562,467
営業外収益		
受取利息	53,388	56,551
受取配当金	13,338	15,259
試作品等売却収入	6,377	6,591
投資事業組合運用益	—	11,572
為替差益	110,018	7,963
その他	23,825	24,740
営業外収益合計	206,948	122,676
営業外費用		
支払利息	510	1,179
投資事業組合運用損	12,977	—
その他	3,023	1,214
営業外費用合計	16,511	2,393
経常利益	2,683,216	4,682,750
特別利益		
固定資産売却益	※4 557,058	※4 7,021
投資有価証券売却益	344	—
特別利益合計	557,403	7,021
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 301
固定資産除却損	※6 21,543	※6 19,535
特別損失合計	21,543	19,837
税金等調整前当期純利益	3,219,076	4,669,934
法人税、住民税及び事業税	719,150	1,680,554
法人税等調整額	194,978	697,763
法人税等合計	914,128	2,378,318
当期純利益	2,304,947	2,291,615
親会社株主に帰属する当期純利益	2,304,947	2,291,615

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,304,947	2,291,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,868	△161,187
為替換算調整勘定	518,534	766,434
退職給付に係る調整額	63,453	73,015
その他の包括利益合計	903,856	678,263
包括利益	3,208,804	2,969,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,208,804	2,969,879
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	21,274,593	△1,131,394	21,278,614
当期変動額					
剰余金の配当			△857,166		△857,166
親会社株主に帰属する当期純利益			2,304,947		2,304,947
自己株式の取得				△900,207	△900,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,447,780	△900,207	547,573
当期末残高	594,142	541,273	22,722,374	△2,031,602	21,826,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336,141	1,514,627	196,595	2,047,364	23,325,978
当期変動額					
剰余金の配当					△857,166
親会社株主に帰属する当期純利益					2,304,947
自己株式の取得					△900,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,868	518,534	63,453	903,856	903,856
当期変動額合計	321,868	518,534	63,453	903,856	1,451,429
当期末残高	658,010	2,033,161	260,048	2,951,220	24,777,408

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	22,722,374	△2,031,602	21,826,187
当期変動額					
剰余金の配当			△850,013		△850,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,291,615		2,291,615
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,441,602	—	1,441,602
当期末残高	594,142	541,273	24,163,977	△2,031,602	23,267,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	658,010	2,033,161	260,048	2,951,220	24,777,408
当期変動額					
剰余金の配当					△850,013
親会社株主に帰属する当期純利益					2,291,615
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,187	766,434	73,015	678,263	678,263
当期変動額合計	△161,187	766,434	73,015	678,263	2,119,865
当期末残高	496,822	2,799,596	333,064	3,629,483	26,897,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,219,076	4,669,934
減価償却費	773,430	816,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△60
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	12,701	24,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,672	131,453
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,334	13,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,532	1,598
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△185,384	△229,123
受取利息及び受取配当金	△66,727	△71,810
支払利息	510	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,329	△932,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	242,639	△178,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393,448	505,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△344	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,977	△11,572
その他	△567,132	335,821
小計	2,814,596	5,075,900
利息及び配当金の受取額	64,466	75,976
利息の支払額	△787	△1,592
法人税等の支払額	△936,957	△950,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,318	4,200,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,376,846	△2,566,232
定期預金の払戻による収入	3,073,431	3,537,351
有形固定資産の取得による支出	△1,857,837	△729,661
有形固定資産の売却による収入	943,829	8,356
無形固定資産の取得による支出	△24,568	△29,599
投資有価証券の取得による支出	△143,743	△45,807
投資有価証券の売却による収入	1,395	100,000
その他	△13,559	△222,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,899	51,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△900,207	—
配当金の支払額	△856,665	△849,533
リース債務の返済による支出	△16,709	△23,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773,583	△873,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,379	186,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,086,785	3,564,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,776,959	6,690,174
現金及び現金同等物の期末残高	6,690,174	10,254,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

MEC (HONG KONG) LTD.

MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.

MEC EUROPE NV.

MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

MEC INDIA SPECIALTY CHEMICALS PRIVATE LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEC INDIA SPECIALTY CHEMICALS PRIVATE LTD. の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、主に電子基板・電子部品用薬品および電子基板用機械、電子基板用資材における商品および製品の販売をおもな事業としております。

製品（薬品）・商品（資材）の販売については、契約の定めに基づき顧客に製品を引渡時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品（機械）の販売については、顧客の検取時に収益を認識しております。

なお、商品（資材）の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	6,099千円	3,908千円
電子記録債権	8,580	9,716
支払手形	36,489	—

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	103,524千円	99,685千円
土地	33,003	34,638
合計	136,527	134,323

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
△3,536千円	2,161千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
貸倒引当金繰入額	100千円	1,010千円
給料及び賞与	1,665,113	1,857,988
荷造運搬費	681,181	779,894
賞与引当金繰入額	163,465	231,098
役員賞与引当金繰入額	37,822	50,827
株式報酬引当金繰入額	12,701	24,784
退職給付費用	94,313	103,376
研究開発費	1,219,335	1,333,997

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1,219,335千円	1,333,997千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械装置及び運搬具	7,707千円	6,998千円
工具、器具及び備品	203	22
土地	549,147	—
合計	557,058	7,021

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	12千円
工具、器具及び備品	—	289
合計	—	301

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	3,603千円	163千円
機械装置及び運搬具	12,295	15,494
工具、器具及び備品	1,890	2,982
使用権資産	—	143
固定資産撤去費用	3,753	751
合計	21,543	19,535

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	463,653千円	△232,191千円
税効果調整前	463,653	△232,191
税効果額	△141,785	71,004
その他有価証券評価差額金	321,868	△161,187
為替換算調整勘定：		
当期発生額	518,534	766,434
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	149,743	182,347
組替調整額	△58,338	△77,168
税効果調整前	91,405	105,179
税効果額	△27,951	△32,164
退職給付に係る調整額	63,453	73,015
その他の包括利益合計	903,856	678,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2				
普通株式	1,060,144	286,097	—	1,346,241
合計	1,060,144	286,097	—	1,346,241

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カ
ストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加286,097株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286,000
株、単元未満株式の買取りによる増加97株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	25	2022年12月31日	2023年3月2日
2023年8月9日 取締役会	普通株式	377,785	20	2023年6月30日	2023年9月5日

(注) 1. 2023年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員
向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

2. 2023年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員
向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	利益剰余金	25	2023年12月31日	2024年2月28日

(注) 2024年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向
け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)				
普通株式	1,346,241	—	—	1,346,241
合計	1,346,241	—	—	1,346,241

(注) 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	25	2023年12月31日	2024年2月28日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	377,783	20	2024年6月30日	2024年9月3日

(注) 1. 2024年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

2. 2024年8月8日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	利益剰余金	25	2024年12月31日	2025年3月4日

(注) 2025年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	8,755,863千円	11,476,446千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,065,688	△1,221,611
現金及び現金同等物	6,690,174	10,254,835

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および確定拠出型年金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	923,891千円	993,961千円
勤務費用	73,730	82,317
利息費用	15,706	15,903
数理計算上の差異の発生額	56,197	8,894
退職給付の支払額	△75,563	△80,775
退職給付債務の期末残高	993,961	1,020,301

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	1,905,909千円	2,153,293千円
期待運用収益	5,717	15,073
数理計算上の差異の発生額	205,941	191,242
事業主からの拠出額	111,289	116,105
退職給付の支払額	△75,563	△80,775
年金資産の期末残高	2,153,293	2,394,939

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△22,560千円	△29,703千円
退職給付費用	△2,200	△9,660
退職給付の支払額	△3,336	△1,736
その他	△1,605	△1,912
退職給付に係る負債の期末残高	△29,703	△43,012

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,027,556千円	1,055,811千円
年金資産	△2,221,405	△2,480,594
	△1,193,849	△1,424,782
非積立型制度の退職給付債務	4,813	7,131
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,189,035	△1,417,651
退職給付に係る負債	4,813	7,131
退職給付に係る資産	△1,193,849	△1,424,782
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,189,035	△1,417,651

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	73,730千円	82,317千円
利息費用	15,706	15,903
期待運用収益	△5,717	△15,073
数理計算上の差異の費用処理額	△58,338	△77,168
簡便法で計算した退職給付費用	△2,200	△9,660
確定給付制度に係る退職給付費用	23,179	△3,681

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
数理計算上の差異	△91,405千円	△105,179千円
合計	△91,405	△105,179

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△374,602千円	△479,782千円
合計	△374,602	△479,782

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
債券	31%	33%
株式	40	40
一般勘定	21	21
その他	8	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
割引率	1.6%	2.0%
長期期待運用収益率	0.3	0.7

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)134,004千円、当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)151,448千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,817千円	128,015千円
未払事業税	10,736	47,604
社会保険料	13,559	19,569
棚卸資産評価損	19,900	12,766
棚卸資産未実現利益	149,140	257,111
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
税務上の繰越欠損金 (注) 2	149,645	136,197
株式報酬引当金	24,989	30,890
減損損失	176,806	176,806
その他	29,635	16,852
小計	666,609	830,193
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△149,645	△136,197
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△176,986	△176,986
評価性引当額小計 (注) 1	△326,631	△313,183
繰延税金資産合計	339,978	517,009
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△289,858千円	△218,853千円
海外子会社留保利益	△497,400	△616,095
退職給付に係る資産	△361,435	△430,423
外国子会社合算課税	—	△706,102
その他	△33,540	△34,606
繰延税金負債合計	△1,182,235	△2,006,081
繰延税金負債の純額	△842,256	△1,489,071

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△842,256千円、当連結会計年度△1,489,071千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	11,345千円	1,711千円
固定負債 — 繰延税金負債	△853,602	△1,490,783

(注) 1. 評価性引当額が13,448千円減少しております。この減少の主な内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を△24,368千円及び連結子会社MEC (HONG KONG) LTD.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を10,920千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31,979	45,468	13,898	—	2,421	55,877	149,645千円
評価性引当額	△31,979	△45,468	△13,898	—	△2,421	△55,877	△149,645 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	117,867	15,610	—	2,719	—	—	136,197千円
評価性引当額	△117,867	△15,610	—	△2,719	—	—	△136,197 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) MEC (HONG KONG) LTD. は2024年10月22日開催の取締役会にて解散及び清算の決定をしているため税務上の繰越欠損金及び評価性引当額は「1年以内」で表示しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.9	0.6
住民税均等割	0.2	0.1
試験研究費等税額控除	△4.1	△2.9
外国源泉税	1.4	1.9
海外子会社所得留保課税	△0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.4	△0.3
海外子会社留保利益	1.0	2.5
海外税率差異	△2.2	△2.2
外国子会社合算課税	—	15.1
海外子会社源泉税損金不算入	—	5.0
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	50.9

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	5,410,142	2,619,699	1,717,431	2,670,959	570,286	776,327	13,764,847
機械	108,551	327	—	257	32	3,350	112,520
資材	22,133	—	—	—	—	117,050	139,183
その他	3,357	158	—	—	—	18	3,534
顧客との契約から生じる収益	5,544,184	2,620,186	1,717,431	2,671,217	570,319	896,746	14,020,085
外部顧客への売上高	5,544,184	2,620,186	1,717,431	2,671,217	570,319	896,746	14,020,085

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港(注)	中国	タイ	欧州	
薬品	6,609,059	3,325,167	2,305,688	3,594,012	810,009	834,230	17,478,167
機械	570,254	1,061	—	1,956	554	5,693	579,521
資材	19,917	10	—	—	—	149,248	169,176
その他	7,071	—	—	—	—	440	7,512
顧客との契約から生じる収益	7,206,303	3,326,239	2,305,688	3,595,968	810,564	989,612	18,234,377
外部顧客への売上高	7,206,303	3,326,239	2,305,688	3,595,968	810,564	989,612	18,234,377

(注) 当社がMEC (HONG KONG) LTD. からMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. の全株式を取得した後も管理区分上は香港と同一のため香港セグメントに含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(4)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
契約負債	15,649	9,080	9,080	36,316

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND) CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

インドについては、MEC EUROPE NV.が販売を担当しており、技術サポートをMEC INDIA SPECIALTY CHEMICALS PRIVATE LTD.が行っています。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,544,184	2,620,186	1,717,431	2,671,217	570,319	896,746	14,020,085
セグメント間の内部売上高または振替高	2,865,985	2,979	96,109	15,225	—	57,659	3,037,959
計	8,410,169	2,623,165	1,813,541	2,686,442	570,319	954,406	17,058,044
セグメント利益	1,216,349	308,781	240,163	358,472	6,451	59,529	2,189,747
セグメント資産	19,846,556	3,783,093	2,513,628	2,735,172	1,136,703	1,038,498	31,053,653
その他の項目							
減価償却費	556,509	35,358	38,968	56,365	55,621	30,607	773,430
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,486,276	5,324	37,336	244,115	22,658	74,369	1,870,081

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港(注)	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	7,206,303	3,326,239	2,305,688	3,595,968	810,564	989,612	18,234,377
セグメント間の内部売上高または振替高	5,057,552	—	4,981	18,060	—	23,776	5,104,369
計	12,263,855	3,326,239	2,310,669	3,614,028	810,564	1,013,389	23,338,746
セグメント利益	3,477,490	400,339	348,361	500,630	101,681	66,422	4,894,927
セグメント資産	25,728,395	4,107,701	4,921,306	2,993,372	1,379,014	1,150,887	40,280,678
その他の項目							
減価償却費	554,710	35,506	46,388	78,043	63,001	38,363	816,013
有形固定資産および無形固定資産の増加額	236,028	83,731	37,317	275,670	19,450	46,845	699,045

(注) 当社がMEC (HONG KONG) LTD. からMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. の全株式を取得した後も管理区分上は香港と同一のため香港セグメントに含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,058,044	23,338,746
セグメント間取引消去	△3,037,959	△5,104,369
連結財務諸表の売上高	14,020,085	18,234,377

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,189,747	4,894,927
セグメント間取引消去	303,031	△332,459
連結財務諸表の営業利益	2,492,779	4,562,467

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,053,653	40,280,678
セグメント間取引消去	△2,388,445	△7,241,505
連結財務諸表の資産合計	28,665,207	33,039,172

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	773,430	816,013	—	—	773,430	816,013
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,870,081	699,045	—	—	1,870,081	699,045

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
5,325,225	2,620,186	4,377,141	1,697,532	14,020,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
7,326,116	889,523	737,759	648,484	218,384	9,820,269

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,976,115	3,326,239	5,882,067	2,049,954	18,234,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
7,029,095	973,941	930,750	682,221	237,738	9,853,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,323円24銭	1,436円45銭
1株当たり当期純利益	122円29銭	122円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度164,329株、当連結会計年度164,329株であります。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度164,329株、当連結会計年度164,329株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,304,947	2,291,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,304,947	2,291,615
普通株式の期中平均株式数(株)	18,847,535	18,724,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,877	7,597,655
受取手形	34,943	29,529
電子記録債権	278,458	376,347
売掛金	2,345,027	2,920,770
商品及び製品	255,822	227,889
原材料及び貯蔵品	555,167	563,421
前払費用	13,567	14,417
未収入金	42,658	48,468
その他	38,378	100,118
流動資産合計	7,952,902	11,878,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,461,119	3,260,821
構築物	177,751	160,647
機械及び装置	552,354	475,796
車両運搬具	18,946	17,973
工具、器具及び備品	249,572	219,086
土地	2,821,838	2,821,838
建設仮勘定	44,533	72,934
有形固定資産合計	7,326,116	7,029,095
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	110,467	85,272
その他	121	1,737
無形固定資産合計	139,968	116,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,609	1,627,553
関係会社株式	1,057,563	3,263,562
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	621,000	641,700
長期前払費用	62,947	261,716
前払年金費用	784,730	894,856
その他	15,031	14,896
投資その他の資産合計	4,407,886	6,704,290
固定資産合計	11,873,971	13,849,776
資産合計	19,826,874	25,728,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,818	45,121
電子記録債務	597,301	894,293
買掛金	266,976	419,872
未払金	286,913	2,526,251
未払費用	123,182	165,835
未払法人税等	88,274	834,137
預り金	59,883	93,639
賞与引当金	287,173	418,626
役員賞与引当金	37,822	50,827
設備関係支払手形	4,477	7,425
設備関係電子記録債務	47,819	32,448
設備関係未払金	201,225	56,107
その他	8,355	3,403
流動負債合計	2,053,224	5,547,989
固定負債		
繰延税金負債	373,707	268,998
資産除去債務	587	587
株式報酬引当金	102,167	126,951
その他	23,920	23,942
固定負債合計	500,382	420,480
負債合計	2,553,606	5,968,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300,000	15,300,000
繰越利益剰余金	3,147,885	4,795,731
利益剰余金合計	17,511,443	20,159,288
自己株式	△2,031,602	△2,031,602
株主資本合計	16,615,257	19,263,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658,010	496,822
評価・換算差額等合計	658,010	496,822
純資産合計	17,273,267	19,759,925
負債純資産合計	19,826,874	25,728,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,410,169	12,263,855
売上原価	3,302,825	4,439,366
売上総利益	5,107,344	7,824,488
販売費及び一般管理費	3,890,995	4,346,998
営業利益	1,216,349	3,477,490
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	589,057	1,059,044
試作品等売却収入	6,377	6,591
為替差益	117,964	16,533
その他	8,692	21,288
営業外収益合計	722,091	1,103,458
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,977	—
その他	1,815	42
営業外費用合計	14,793	42
経常利益	1,923,646	4,580,906
特別利益		
固定資産売却益	549,243	510
投資有価証券売却益	344	—
特別利益合計	549,588	510
特別損失		
固定資産除却損	7,786	1,544
特別損失合計	7,786	1,544
税引前当期純利益	2,465,448	4,579,872
法人税、住民税及び事業税	460,347	1,115,718
法人税等調整額	69,338	△33,704
法人税等合計	529,686	1,082,014
当期純利益	1,935,761	3,497,858

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	12,800,000	3,569,291	16,432,848
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
剰余金の配当							△857,166	△857,166
当期純利益							1,935,761	1,935,761
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	△421,405	1,078,594
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	14,300,000	3,147,885	17,511,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,131,394	16,436,870	336,141	336,141	16,773,011
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△857,166			△857,166
当期純利益		1,935,761			1,935,761
自己株式の取得	△900,207	△900,207			△900,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			321,868	321,868	321,868
当期変動額合計	△900,207	178,387	321,868	321,868	500,255
当期末残高	△2,031,602	16,615,257	658,010	658,010	17,273,267

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	14,300,000	3,147,885	17,511,443
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△850,013	△850,013
当期純利益							3,497,858	3,497,858
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	1,647,845	2,647,845
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	15,300,000	4,795,731	20,159,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△2,031,602	16,615,257	658,010	658,010	17,273,267
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△850,013			△850,013
当期純利益		3,497,858			3,497,858
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△161,187	△161,187	△161,187
当期変動額合計	—	2,647,845	△161,187	△161,187	2,486,657
当期末残高	△2,031,602	19,263,102	496,822	496,822	19,759,925